

様式2号

視察・研修報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 山村 恵美子

下記の通り、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 穴戸 稔

経理責任者氏名 山村 恵美子

期 間	2021 年 7月 7日 (水) ~ 2021 年 7月 8日 (木)
用 務 先	ローカル・マニフェスト推進連盟 マニフェスト大賞実行委員会
用 務	全国地方議会サミット2021 「改革から変革へ デジタルで議会が変革する」
概要及び所見 (目的, 参考 にすべき事 項, 提言, 活用 策等)	概要 1日目 ・基調講演「チーム議会でデジタル変革を」 講師:北川 正恭 (早稲田大学名誉教授/元三重県知事) ・講演「だれひとり取り残さないーデジタル庁の変革ビジョン」 講師:平井 卓也 (デジタル改革担当大臣) ・議会セッション「オンライン議会の最前線と議会からのDX」 ・議会セッション「議会からの政策サイクルの作動とチーム議会への変革ー議会評価による検証を起点に一」 2日目 ・講演「社会の変革とこれからの地方議会を展望する」 講師:廣瀬 克哉 (法政大学総長) ・議会事務局セッション「チーム議会における議会(事務)局職員 のミッション」 ・講演「議会改革度調査より 議会DX・多様な参加の最新トレンド」講師:中村 健 (早稲田大学マニフェスト研究所事務局長) ・メディアセッション「映画・ハリボテ・の現場から」

講師:砂沢 智史 ((株) チューリップテレビ 映画 「はりぼて」 監督)

・講演「社会の変革に対応する自治体と議会の役割」

講師:片山 善博 (早稲田大学教授/元総務大臣)

・総括・宣言 北川 正恭

所見

・DXにより市民の福祉向上を図る。市民にとってまずは目に見えて直接有益な変革ができなくては理解を得ることはできない。

・議会活動においてもDXによって、市民からの意見聴取、情報公開、行政チェック機能の強化、政策立案の迅速な対応が図れる体制を構築しなければならない。

・議会改革について常に外部評価を求め、何をどう変えていくか、常に市民に示していかなければならない。

・市民にとって議会は民意の反映機関であるから、執行部追隨の議会は必要ない。

・政策立案は執行部の提案を待つのではなく、自治体課題をあぶり出し、迅速に行うべきである。そのためにデジタルにより、専門家・先進議会・議会事務局とのネットワークを構築して、より精度の高い政策立案をなすべきである。

・デジタル庁新設によって、今までは各省庁を最適化する権限がなかったが、9月から権限を持ち、1本化した政策を展開可能になり、毎年度1兆3千億円 の予算執行を行い、DXをスピーディーに変革していく。

・現在地方議会から「オンライン本会議の実現に必要な地方自治法改正を求める意見書」が提出されているが、多くの議会が賛同して意見書を提出すべきである。

・先進議会の取り組みとしては、官民データ活用推進基本法制定(2016年)により、市町村の努力義務となり、デジタル化推進特別委員会の設置や、会派で「横浜未来プラットホーム」の設立により、福祉サービスのシステムづくりを行なった事例などの紹介があった。

・条例により、オンライン委員会を可能にしたり、オンラインでの市民との意見交換会、オンライン視察受け入れなど、取手市議会では取り組まれている。

・議会事務局から積極的な取り組み提案がなされ、議会が提案に沿って改革を進める事例もあった。

・デジタルにより議会が変革する事故を逃さないよう、